

資料1-1

**平成30年度
障害者虐待防止法に係る
大阪府内の対応状況について
【抜粋】**



平成30年度(平成30年4月～平成31年3月) 大阪府内及び全国の障がい者虐待の対応状況

	養護者による障がい者虐待		障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待		使用者による障がい者虐待 (市町村・都道府県で通報等受理数)		※(参考)労働局の対応 使用者による障がい者虐待	
	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
相談・通報・届出件数	1,209件 (1,009件)	5,331件 (4,649件)	274件 (267件)	2,605件 (2,374件)	69件 (67件)	641件 (691件)	136 事業所 (123)	1,656 事業所 (1,483)
虐待と判断した(または受けたと思われた)件数	166件 (188件)	1,612件 (1,557件)	61件 (59件)	592件 (464件)	—	—	47 事業所 (49)	541 事業所 (597)
被虐待者数	166人 (188人)	1,626人 (1,570人)	85人 (85人)	777人 (666人)	—	—	78人 (90)	900人 (1,308)

●()内は、平成29年度(平成29年4月～30年3月)の対応状況。

●労働局での対応について、相談受理件数は都道府県からの労働相談票の報告と労働局部署での把握件数を含む。

大阪府内における障がい者虐待の対応状況

＜平成28年度～平成30年度の経年比較＞

		養護者による虐待	施設従事者等による虐待
相談・通報・届出件数	H28	908件 (+43件)	240件 (+19件)
	H29	1,009件 (+101件)	267件 (+27件)
	H30	1,209件 (+200件)	274件 (+7件)
虐待認定件数	H28	201件 (-56件)	53件 (+8件)
	H29	188件 (-13件)	59件 (+6件)
	H30	166件 (-22件)	61件 (+2件)

● ()内は前年度からの件数の増減。

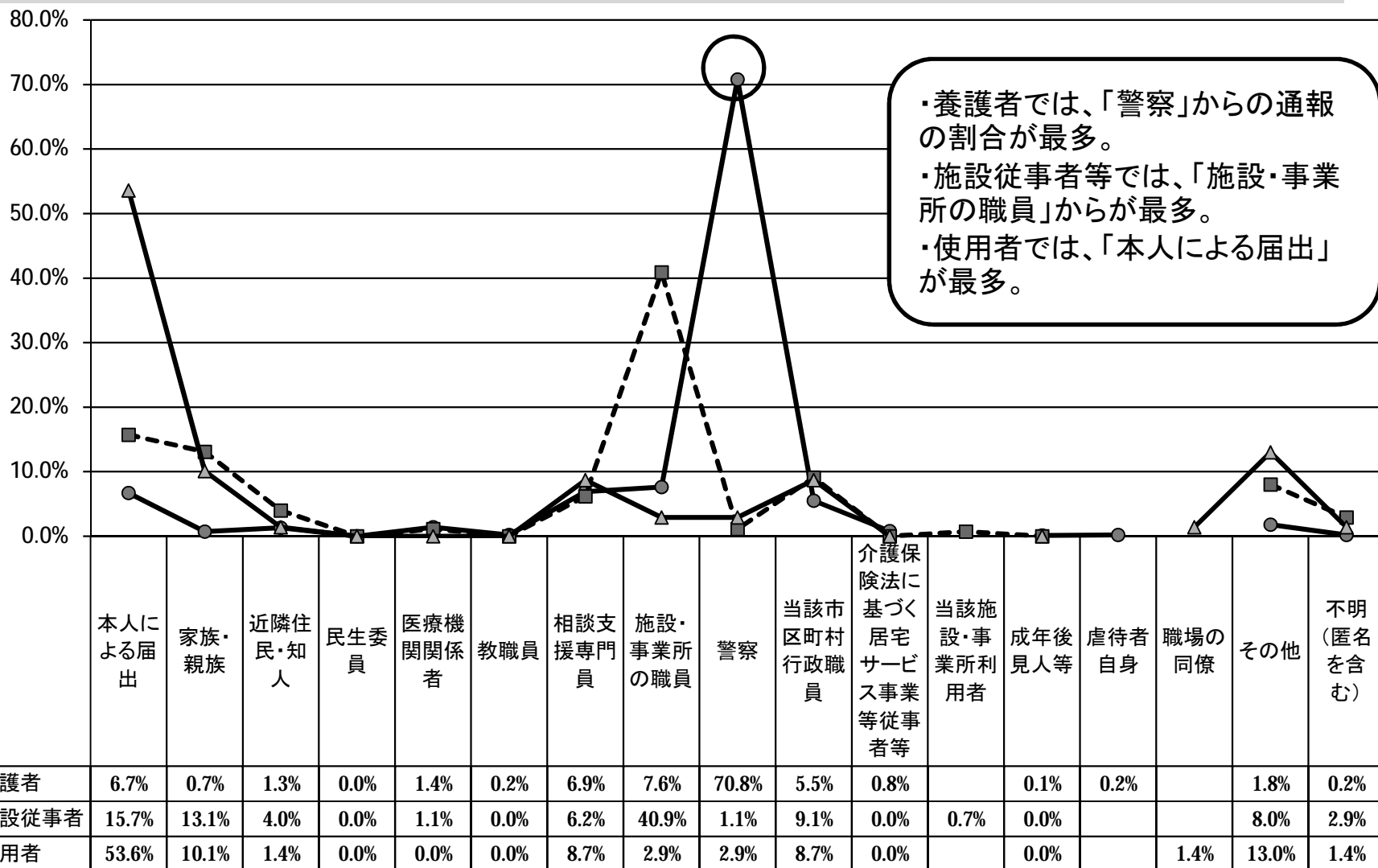
認定率 【養護者】 H28:22.1% H29:18.6% H30:13.7%
 【施設従事者等】 H28:22.0% H29:22.0% H30:22.2%

大阪府の状況

～養護者・施設従事者・使用者の比較～

<H30年度大阪府の状況>

～通報・届出・相談者の割合の比較～



・養護者では、「警察」からの通報の割合が最多。
 ・施設従事者等では、「施設・事業所の職員」からが最多。
 ・使用者では、「本人による届出」が最多。

※グラフは、府内の通報件数の養護者1,209件、施設従事者274件、使用者69件に対するそれぞれの割合を表す。

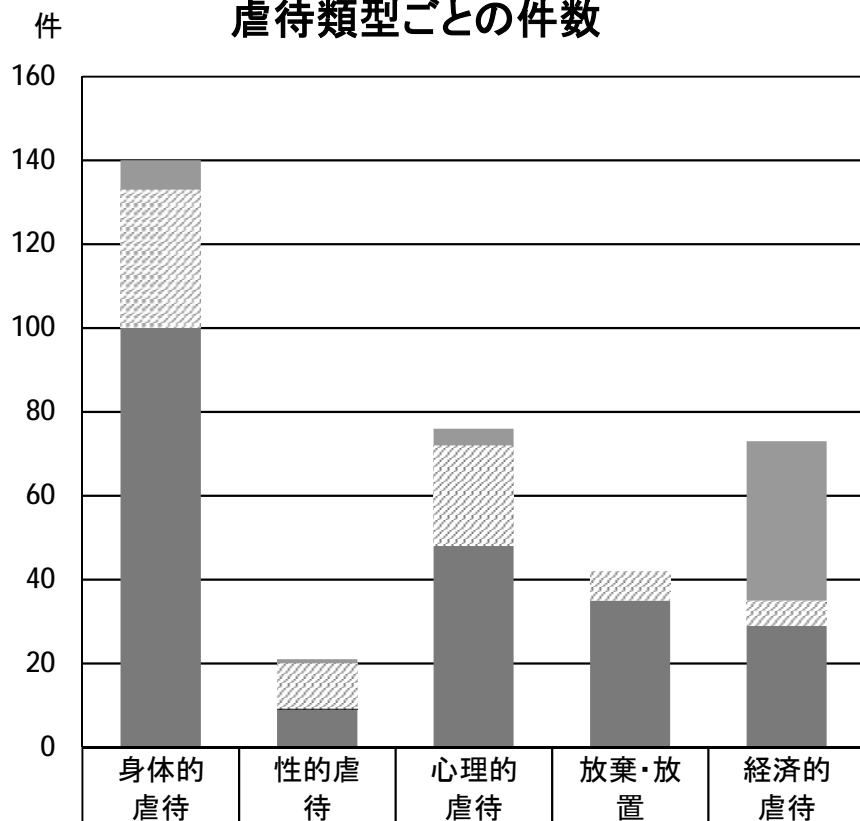
※空欄は、調査項目に選択肢が無いもしくは該当の回答が無いもの。

※「施設・事業所の職員」の項目については、施設従事者虐待は当該以外の施設・事業所職員、当該施設・事業所の設置者・管理者、職員、元職員、実習生を合算。使用者虐待では施設・事業所職員、当該事業所管理者からの通報を合算。

<H30年度大阪府の状況>

虐待類型との関係

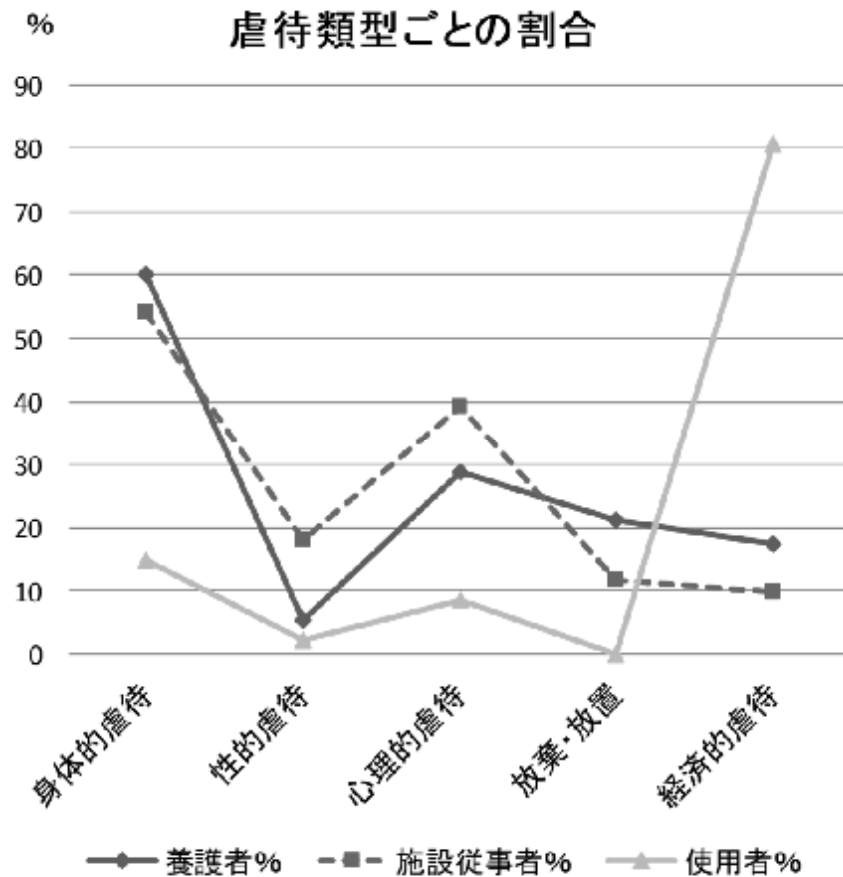
虐待類型ごとの件数



	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待
■ 使用者	7	1	4	0	38
▨ 施設従事者	33	11	24	7	6
■ 養護者	100	9	48	35	29

※複数の虐待類型がある場合には、それぞれの項目に重複して計上している。
 ※割合については、養護者166件・施設従事者61件・使用者47件それぞれの虐待認定件数に対する割合を示す。
 ※以下、使用者については、労働局で認定した府内全体の虐待件数の内訳。

虐待類型ごとの割合

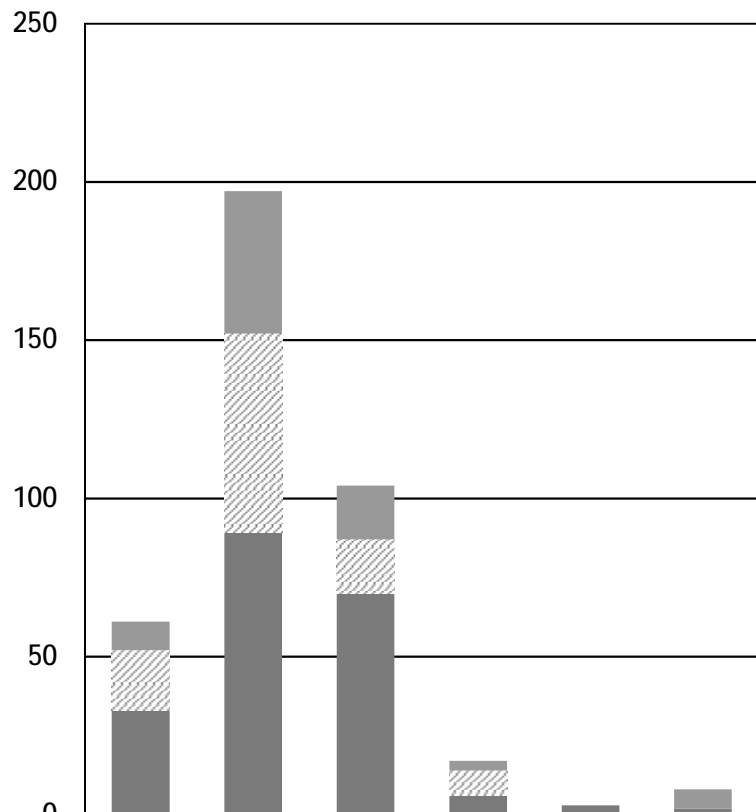


・養護者および施設従事者等では「身体的虐待」の割合が最多に対し、使用者では「経済的虐待」が最多。

＜H30年度大阪府の状況＞

被虐待者の障がい種別との関係

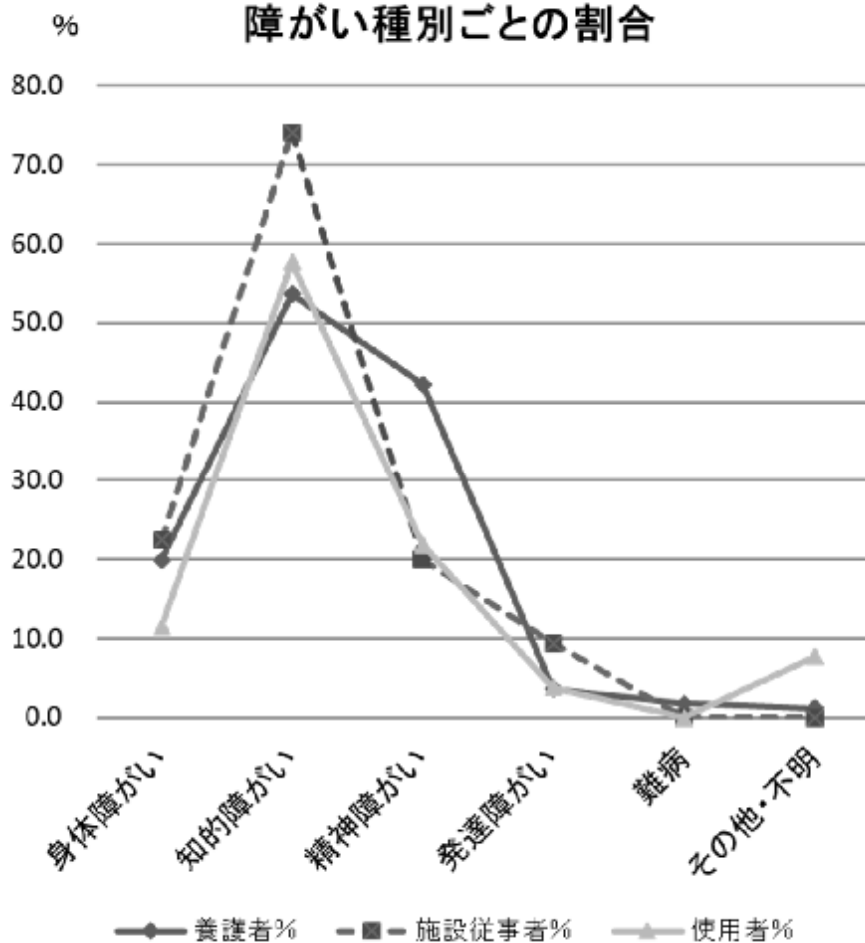
障がい種別ごとの件数



	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	難病	その他・不明
■ 使用者	9	45	17	3	0	6
▨ 施設従事者	19	63	17	8	0	0
■ 養護者	33	89	70	6	3	2

※重複障がいのある方は、該当する項目にそれぞれ計上している。

障がい種別ごとの割合

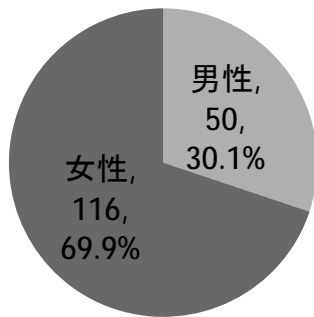


- ・養護者、使用者においては「知的障がい」、次いで「精神障がい」の割合が高い。
- ・施設従事者等においては「知的障がい」、次いで「身体障がい」の割合が高い。

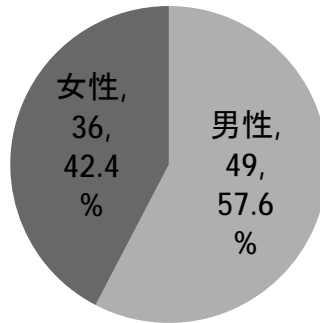
<H30年度大阪府の状況>

被虐待者の性別・年齢

養護者 性別

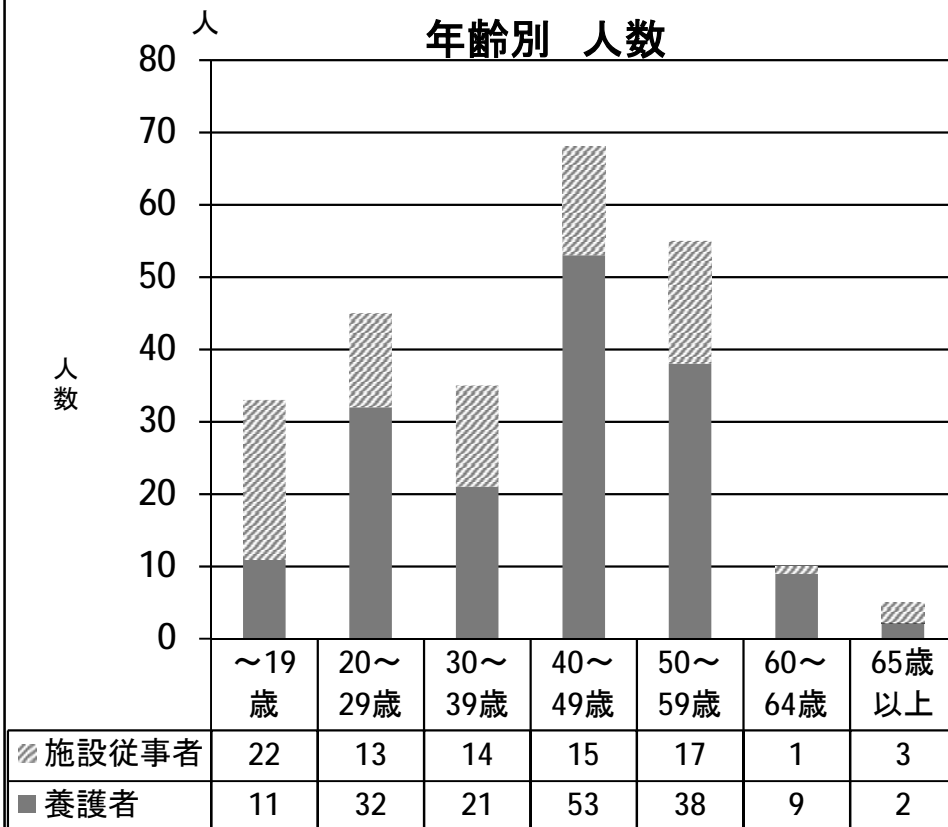


施設従事者 性別

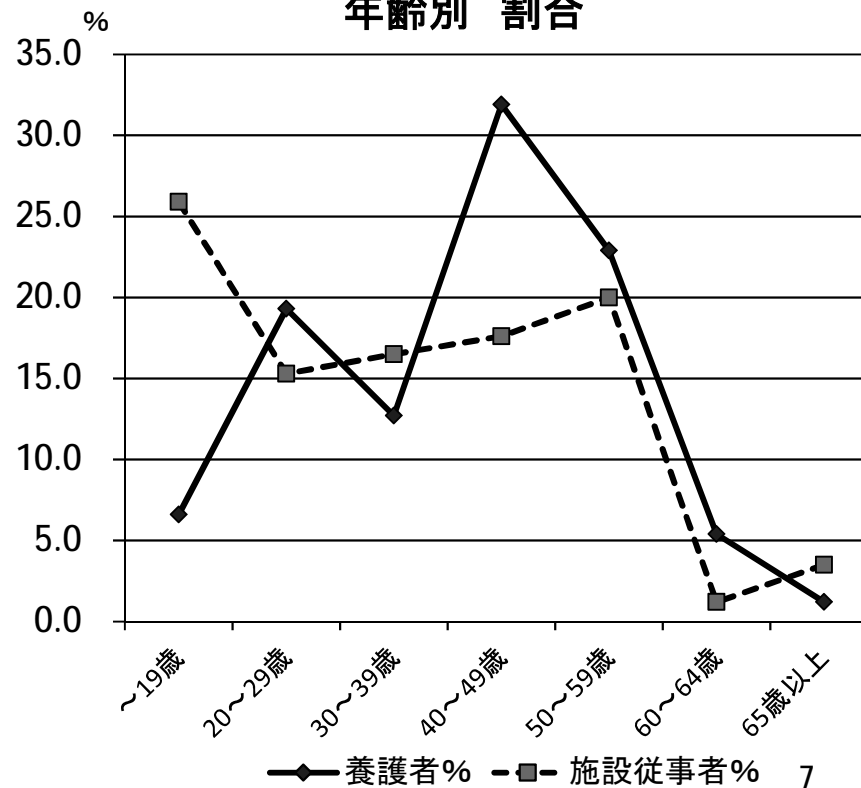


・被虐待者の性別では、養護者では女性が多く、施設従事者等では男性の方が多い。
 ・年齢では、養護者は「40～49歳」、次いで「50～59歳」、施設従事者等では、10代が約4分の一を占めている。

年齢別 人数

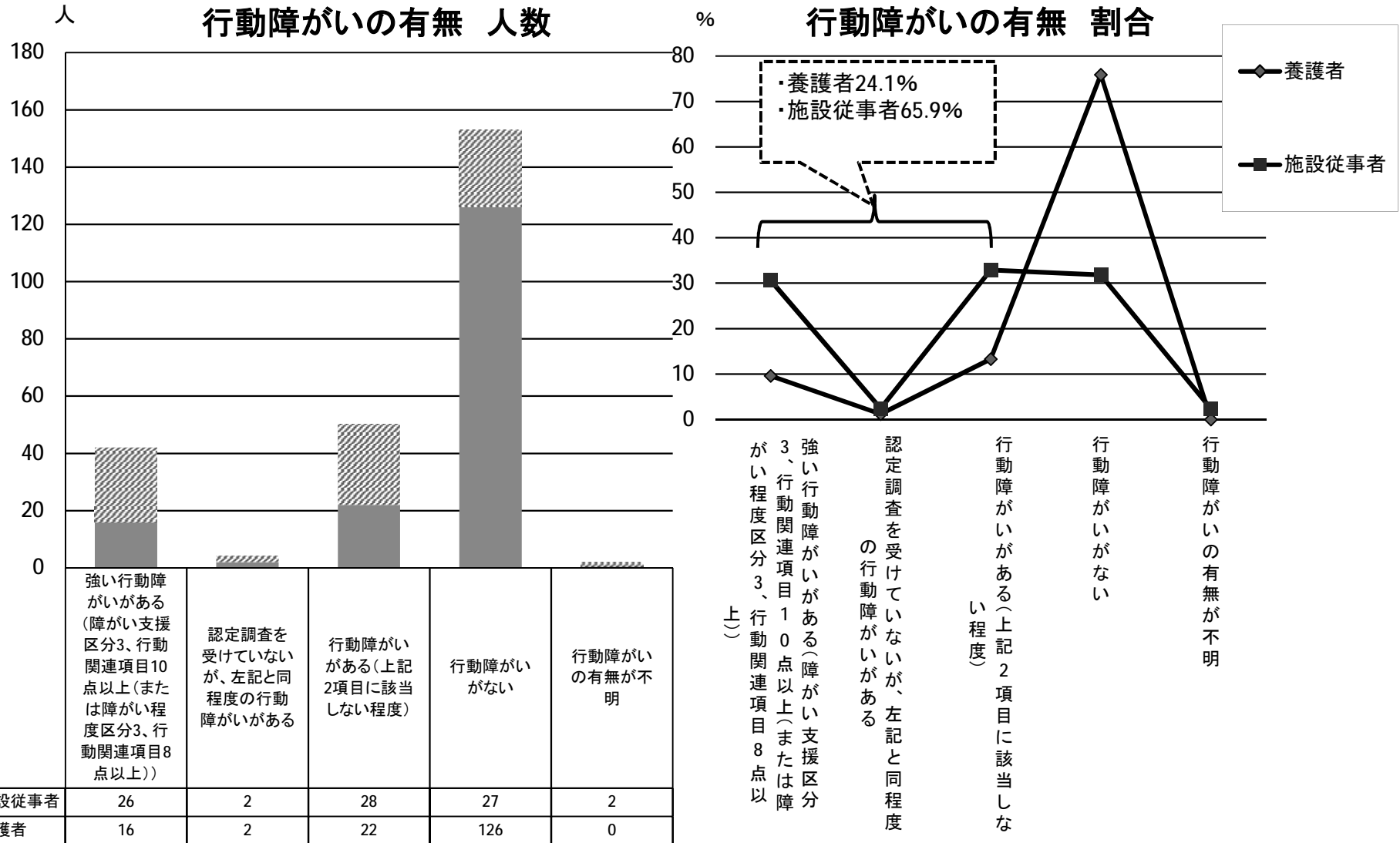


年齢別 割合



<H30年度大阪府の状況>

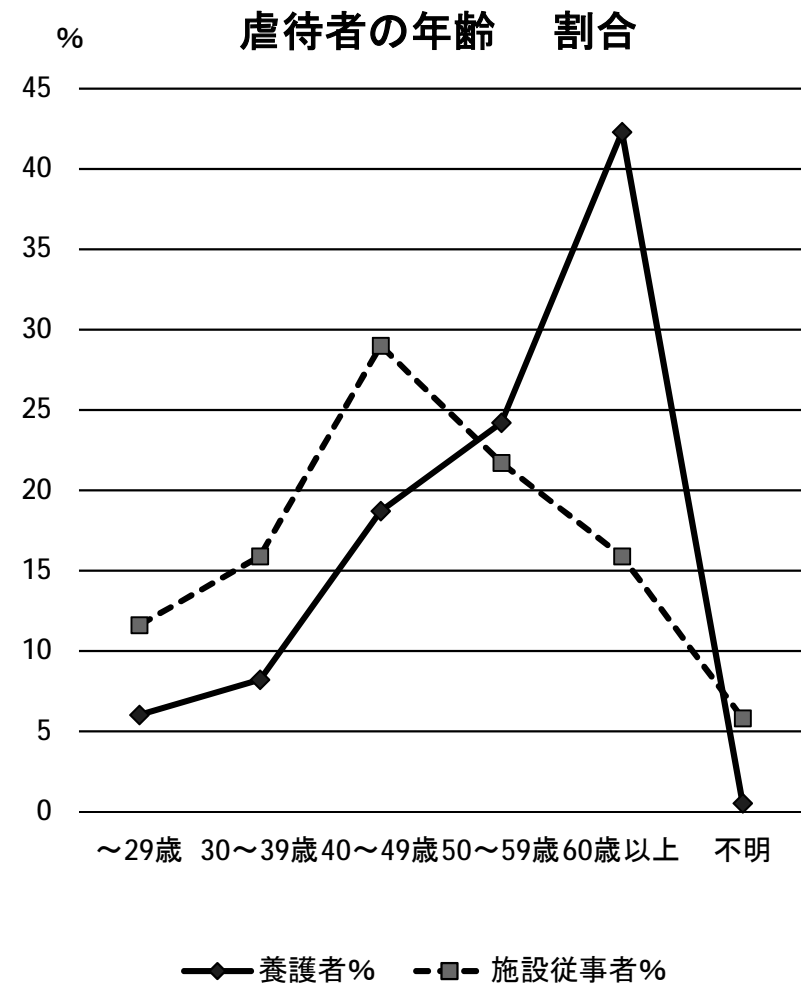
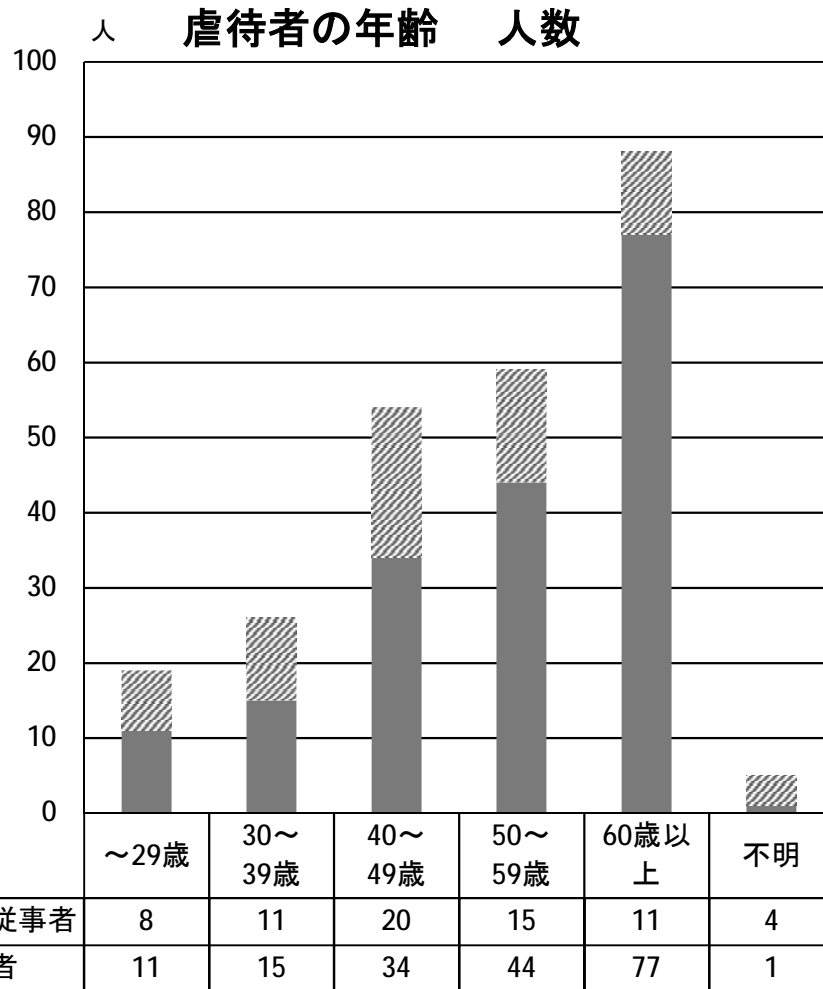
行動障がいとの関係



・行動障がいとの関係では、被虐待者のうち養護者では24.1%、施設従事者等では65.9%の方が「行動障がいがある」という結果であった。

<H30年度大阪府の状況>

虐待者の年齢



・虐待者の年齢について、養護者では60歳以上の割合が高いことに対し、施設従事者では40~49歳の割合が最も高い。

養護者・施設従事者等・使用者 それぞれの傾向

養護者による虐待について

＜養護者による虐待＞

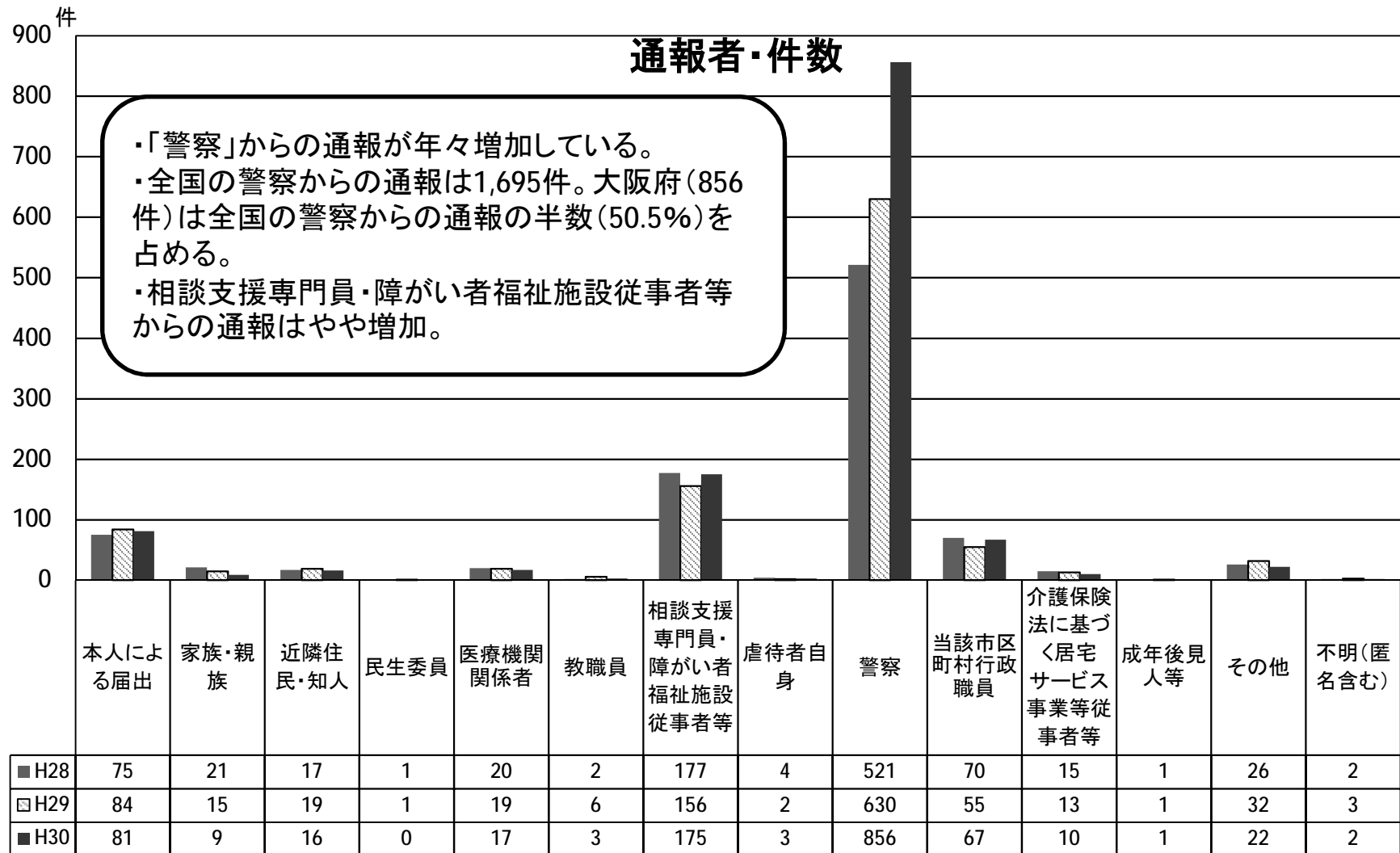
(H30)都道府県別にみた養護者による障がい者虐待

※虐待判断件数順

	相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数
1愛知県	414	181	13新潟県	122	38	25群馬県	65	15	37和歌山県	32	10
2大阪府	1209	166	14京都府	67	36	26熊本県	35	14	38佐賀県	52	9
3千葉県	273	109	15長野県	90	33	27福井県	34	14	39秋田県	33	9
4神奈川県	175	100	16宮城県	90	28	28石川県	40	13	40富山県	34	8
5東京都	347	84	17広島県	95	26	29山形県	34	13	41高知県	21	8
6北海道	296	84	18三重県	63	26	30岡山県	61	12	42鹿児島県	18	7
7兵庫県	233	83	19香川県	79	25	31茨城県	60	12	43鳥取県	32	6
8埼玉県	240	76	20宮崎県	63	20	32岐阜県	38	12	44山梨県	22	5
9滋賀県	132	71	21山口県	51	20	33栃木県	26	11	45徳島県	20	4
10静岡県	107	54	22青森県	45	20	34奈良県	35	10	46大分県	45	2
11福岡県	156	42	23愛媛県	49	17	35長崎県	35	10	47岩手県	10	2
12沖縄県	81	41	24福島県	38	16	36島根県	34	10	合計	5,331	1,612

<養護者による虐待>

通報・届出・相談者の内訳



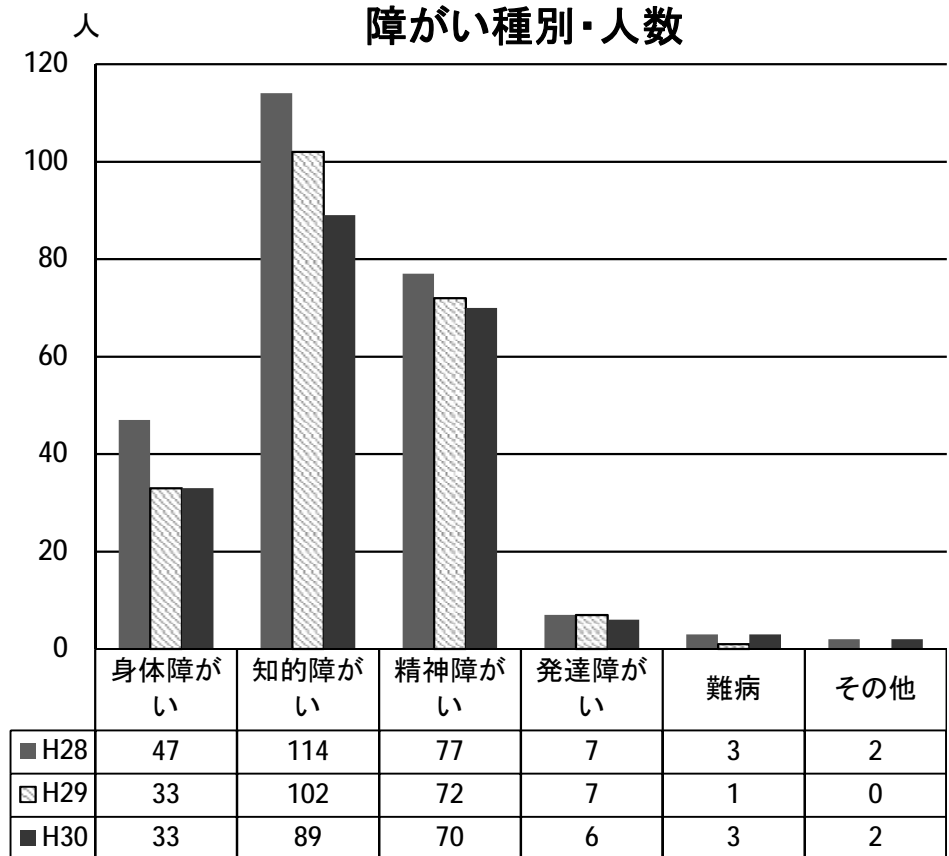
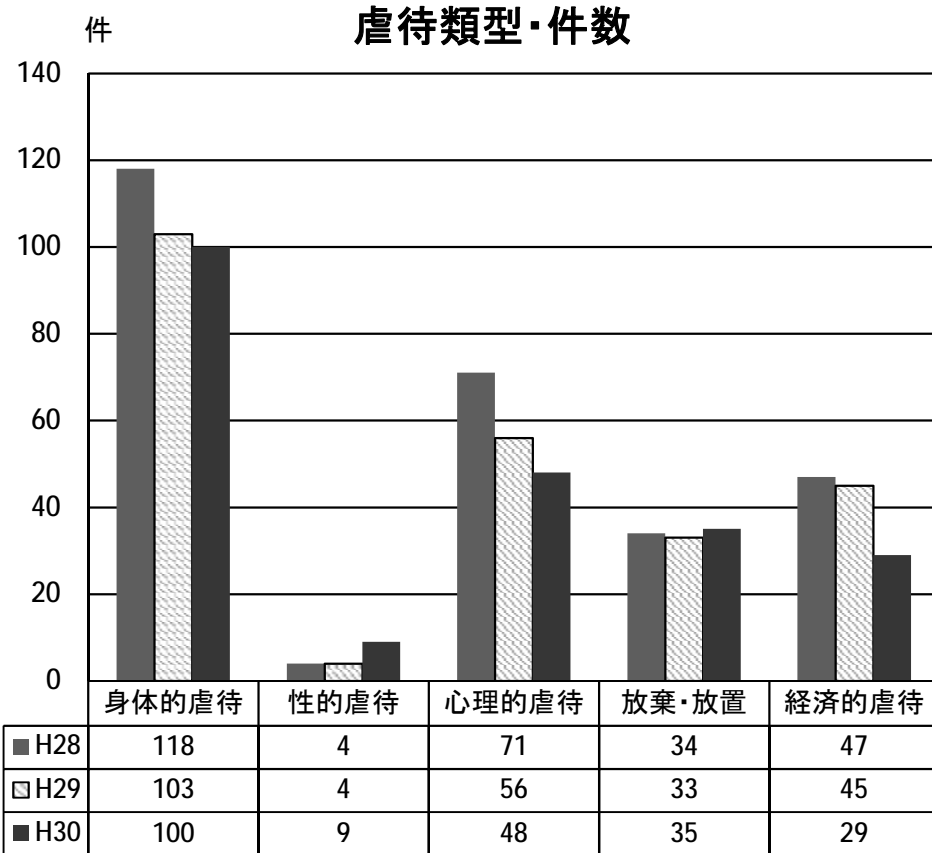
※複数回答有

※通報件数：H28年度908件、H29年度1,009件、H30年度1,209件

・通報・相談・届出受理から事実確認を行うまでの日数は、事実確認調査を行った1,033件のうち、「0日から2日まで」が763件(73.9%)、「3日以上」が270件(26.1%)

<養護者による虐待>

虐待の類型・被虐待者の障がい種別



虐待の程度 (H30)	軽度	中度	重度	合計
件数	117	74	30	221
%	52.9	33.5	13.6	100.0

※複数回答有

※虐待と判断した(または受けたと思われた)件数:

H28年度201件、H29年度188件、H30年度166件の内数

※虐待の程度が軽度とは「生命・身体・生活への影響」、

中度とは「生命・身体・生活に著しい影響」、重度とは「生命・身体・生活に関する重大な危険」に相当。

・H28～H30にかけて、虐待類型では「身体的虐待」が最多であるが、認定件数全体に占める割合は年々減少しており、「性的虐待」、「放棄・放置」の割合が増加している。

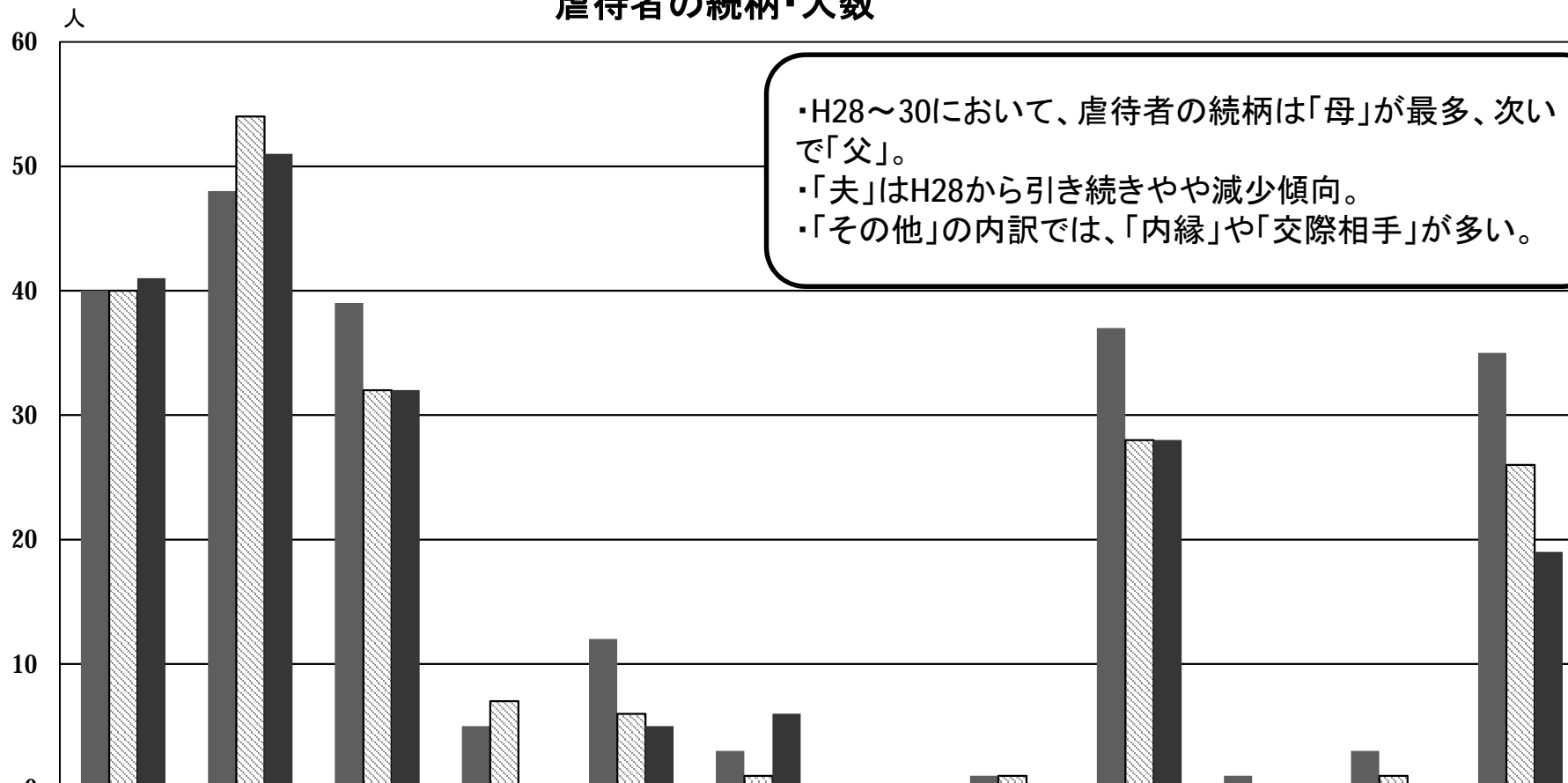
・被虐待者の障がい種別では、「知的障がい」、次いで「精神障がい」が多い。

・虐待の程度では、軽度が約半数。

<養護者による虐待>

被虐待者からみた虐待者の続柄

虐待者の続柄・人数



・H28～30において、虐待者の続柄は「母」が最多、次いで「父」。
 ・「夫」はH28から引き続きやや減少傾向。
 ・「その他」の内訳では、「内縁」や「交際相手」が多い。

	父	母	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	祖父	祖母	その他
■ H28	40	48	39	5	12	3	0	1	37	1	3	35
▨ H29	40	54	32	7	6	1	0	1	28	0	1	26
■ H30	41	51	32	0	5	6	0	0	28	0	0	19

<養護者による虐待>

※重複回答あり。
※虐待者の続柄は上位を抜粋。

<クロス集計①>被虐待者の障がい種別×虐待類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待	計
身体障がい	22 (53.7%)	0 (0.0%)	7 (17.1%)	8 (19.5%)	4 (9.8%)	41 (100%)
知的障がい	48 (39.3%)	5 (4.1%)	27 (22.1%)	24 (19.7%)	18 (14.8%)	122 (100%)
精神障がい	48 (53.3%)	6 (6.7%)	16 (17.8%)	10 (11.1%)	10 (11.1%)	90 (100%)
発達障がい	3 (37.5%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	8 (100%)
難病	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100%)

・被虐待者の障がい種別が「身体障がい」、「精神障がい」においては、他の障がい種別と比べて「身体的虐待」の割合が高い。

・被虐待者の障がい種別が「知的障がい」においては、他の障がい種別と比べて「心理的虐待」、「経済的虐待」の割合がやや高い。

<クロス集計②>被虐待者の障がい種別×虐待者の続柄(上位のみ)

	父	母	夫	兄弟	姉妹
身体障がい	4 (12.1%)	16 (48.5%)	4 (12.1%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)
知的障がい	27 (30.3%)	37 (41.6%)	6 (6.7%)	8 (9.0%)	9 (10.1%)
精神障がい	15 (21.4%)	13 (18.6%)	25 (35.7%)	10 (14.3%)	3 (4.3%)
発達障がい	2 (33.3%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
難病	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

・被虐待者の障がい種別が「身体障がい」においては虐待者の続柄が「母」の割合が、「知的障がい」においては「母」、次いで「父」の割合が高い。

・被虐待者の障がい種別が「精神障がい」では、虐待者の続柄が「夫」の割合が高い。

<養護者による虐待>

<クロス集計③>被虐待者の障がい種別×通報者(一部抜粋)

	本人	医療機関関係者	相談支援専門員	施設・事業所の職員	警察	当該市区町村行政職員	計
身体障がい	3 (9.7%)	2 (6.5%)	6 (19.4%)	9 (29.0%)	8 (25.8%)	3 (9.7%)	31 (100%)
知的障がい	6 (7.4%)	3 (3.7%)	27 (33.3%)	25 (30.9%)	12 (14.8%)	8 (9.9%)	81 (100%)
精神障がい	6 (8.5%)	6 (8.5%)	10 (14.1%)	12 (16.9%)	28 (39.4%)	9 (12.7%)	71 (100%)
発達障がい	2 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	6 (100%)
難病	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100%)	0 (0.0%)	2 (100%)

※重複回答あり。
 ※通報者(認定された件数)は一部を抜粋。
 ※虐待者の続柄は上位を抜粋。

・被虐待者の障がい種別が「知的障がい」では、「相談支援専門員」、「施設・事業所の職員」からの通報の割合が高い。

・被虐待者の障がい種別が「精神障がい」では、「警察」からの通報が最も多く、他の障がい種別と比べて、「相談支援専門員」や「施設・事業所の職員」からの通報の割合が低い。

<クロス集計④>虐待者の続柄(上位のみ)×虐待類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待	計
父	25 (49.0%)	4 (7.8%)	13 (25.5%)	7 (13.7%)	2 (3.9%)	51 (100%)
母	29 (40.8%)	3 (4.2%)	12 (16.9%)	18 (25.4%)	9 (12.7%)	71 (100%)
夫	25 (61.0%)	0 (0.0%)	10 (24.4%)	2 (4.9%)	4 (9.8%)	41 (100%)
兄弟	8 (33.3%)	1 (4.2%)	4 (16.7%)	7 (29.2%)	4 (16.7%)	24 (100%)
姉妹	5 (27.8%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	4 (22.2%)	3 (16.7%)	18 (100%)

・虐待者の続柄が「父」、「夫」では、「身体的虐待」の割合が高い。

・虐待者の続柄が「母」では、「放棄、放置」の割合が他の続柄に比べて高い。

<養護者による虐待>

<クロス集計⑤>虐待類型×虐待発生要因(一部抜粋)

	虐待者の介護疲れ	虐待者の知識や情報の不足	虐待者が虐待と認識していない	被虐待者の介護度や支援度の高さ	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係
身体的虐待	31 (31.0%)	23 (23.0%)	29 (29.0%)	40 (40.0%)	61 (61.0%)
性的虐待	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	7 (77.8%)
心理的虐待	9 (18.8%)	10 (20.8%)	11 (22.9%)	12 (25.0%)	23 (47.9%)
放棄、放置	9 (25.7%)	10 (28.6%)	11 (31.4%)	16 (45.7%)	13 (37.1%)
経済的虐待	1 (3.4%)	5 (17.2%)	10 (34.5%)	7 (24.1%)	9 (31.0%)

※重複回答あり。
 ※虐待発生要因は一部を抜粋。
 ※虐待者の続柄は上位を抜粋。

・虐待類型が「身体的虐待」、「放棄、放置」では、虐待発生要因として「被虐待者の介護度や支援度の高さ」の割合が他の虐待類型に比べて高い。

・「経済的虐待」では、虐待発生要因として「虐待者が虐待と認識していない」の割合が、他の虐待類型に比べて高い。

<クロス集計⑥>虐待者の続柄(上位のみ)×虐待発生要因(一部抜粋)

	虐待者の介護疲れ	虐待者の知識や情報の不足	虐待者が虐待と認識していない	被虐待者の介護度や支援度の高さ	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係
父	14 (34.1%)	12 (29.3%)	17 (41.5%)	19 (46.3%)	25 (61.0%)
母	17 (33.3%)	13 (25.5%)	17 (33.3%)	22 (43.1%)	21 (41.2%)
夫	5 (19.2%)	4 (12.5%)	6 (18.8%)	11 (34.4%)	22 (68.8%)
兄弟	3 (18.8%)	2 (12.5%)	7 (43.8%)	10 (62.5%)	11 (68.8%)
姉妹	2 (16.7%)	4 (33.3%)	2 (16.7%)	3 (25.0%)	5 (41.7%)

・虐待者の続柄が「父」、「母」では、虐待発生要因として「虐待者の介護疲れ」と、「虐待者の知識や情報の不足」の割合が、それぞれ他の続柄に比べて高い。

＜養護者による虐待＞

その他の状況について

	H29 (被虐待者188人、虐待者196人の内訳)	H30 (被虐待者166人、虐待者182人の内訳)
分離の有無	被虐待者の保護と虐待者から分離を行った 66(35.1%) 分離していない 88(46.8%)	被虐待者の保護と虐待者から分離を行った 70(42.2%) 分離していない 70(42.2%)
被虐待者の 障がい支援 区分	障がい支援区分認定済みの者 109 (58.0%) 認定を受けていない又は非該当 79 (42.0%)	障がい支援区分認定済みの者 108 (65.1%) 認定を受けていない又は非該当 58(34.9%)
被虐待者の 障がい福祉 サービス等 の利用状況 (複数回答)	「障害者総合支援法上のサービス」 109 (58.0%) 「自立支援医療」 61 (32.4%) 「利用なし」 44 (23.4%)	「障害者総合支援法上のサービス」 104 (62.7%) 「自立支援医療」 53 (31.9%) 「利用なし」 35 (21.1%)
被虐待者と 虐待者との 同居の有無	「同居」 153 (81.4%) 「別居」 31 (16.5%)	「同居」 142 (85.5%) 「別居」 16 (9.6%)
虐待者の 性別	「男性」 115 (58.7%) 「女性」 81 (41.3%)	「男性」 106 (58.2%) 「女性」 76 (41.8%)

障がい者福祉施設従事者等による 虐待について

＜施設従事者等による虐待＞

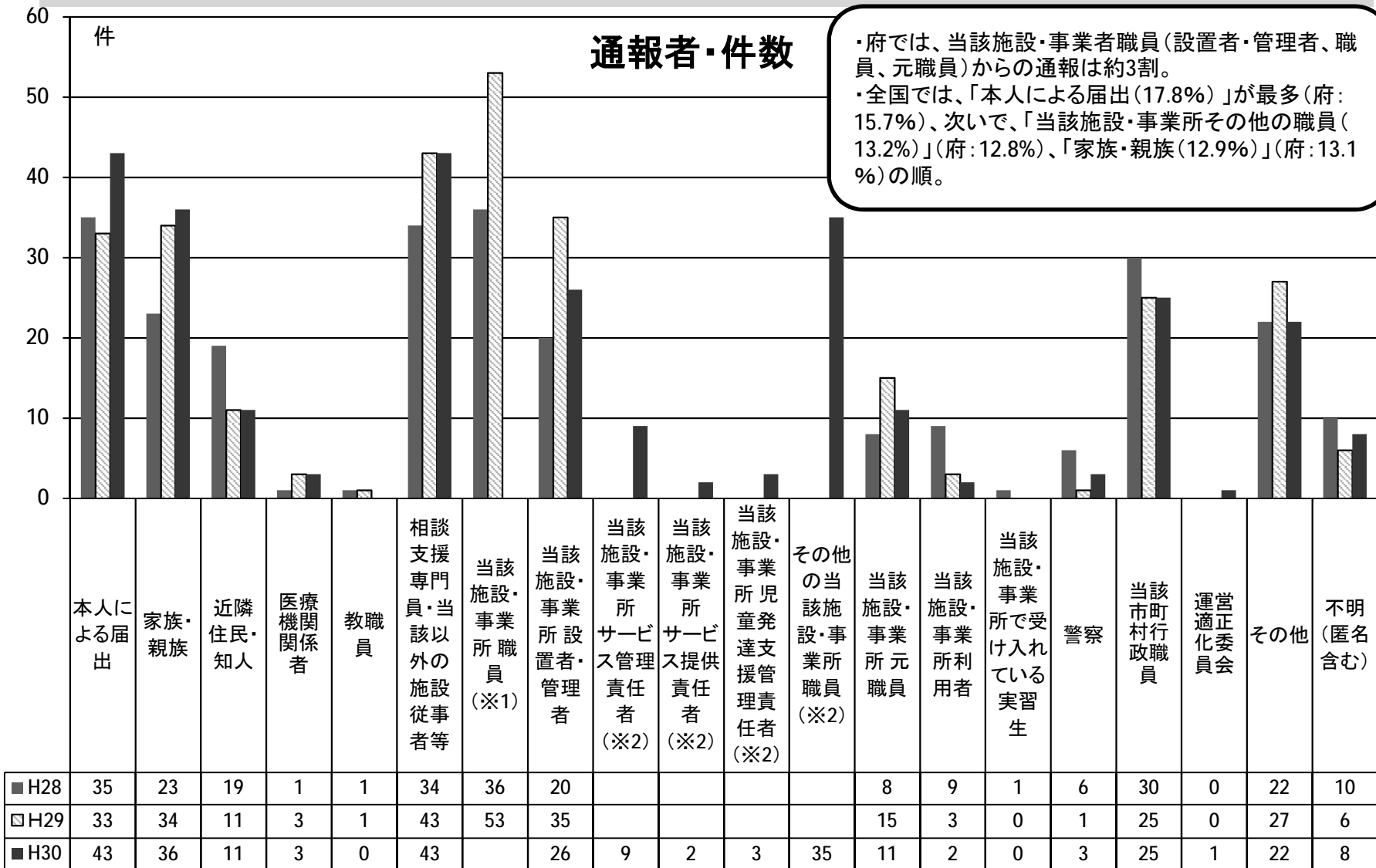
(H30)都道府県別にみた障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待

※虐待判断件数順

	相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数
1大阪府	274	61	13長崎県	48	16	25山口県	37	6	37鹿児島県	31	4
2愛知県	157	48	14長野県	59	15	26香川県	37	6	38富山県	24	4
3東京都	271	45	15群馬県	49	14	27佐賀県	21	6	39新潟県	22	4
4兵庫県	133	40	16熊本県	48	12	28岩手県	10	6	40和歌山県	15	4
5千葉県	161	33	17静岡県	46	11	29大分県	38	5	41宮城県	27	3
6埼玉県	129	30	18青森県	26	10	30広島県	36	5	42山梨県	17	3
7神奈川県	121	25	19沖縄県	28	8	31岡山県	34	5	43山形県	7	3
8三重県	79	21	20島根県	18	8	32石川県	25	5	44鳥取県	18	2
9滋賀県	59	21	21奈良県	34	7	33福井県	22	5	45徳島県	8	2
10北海道	111	20	22高知県	24	7	34愛媛県	16	5	46茨城県	22	0
11京都府	61	18	23栃木県	20	7	35福島県	14	5	47秋田県	6	0
12福岡県	79	17	24宮崎県	41	6	36岐阜県	42	4	合計	2,605	592

＜施設従事者等による虐待＞

通報・届出・相談者の内訳



※複数回答有

※通報件数：H28年度240件、H29年度267件、H30年度274件の内訳

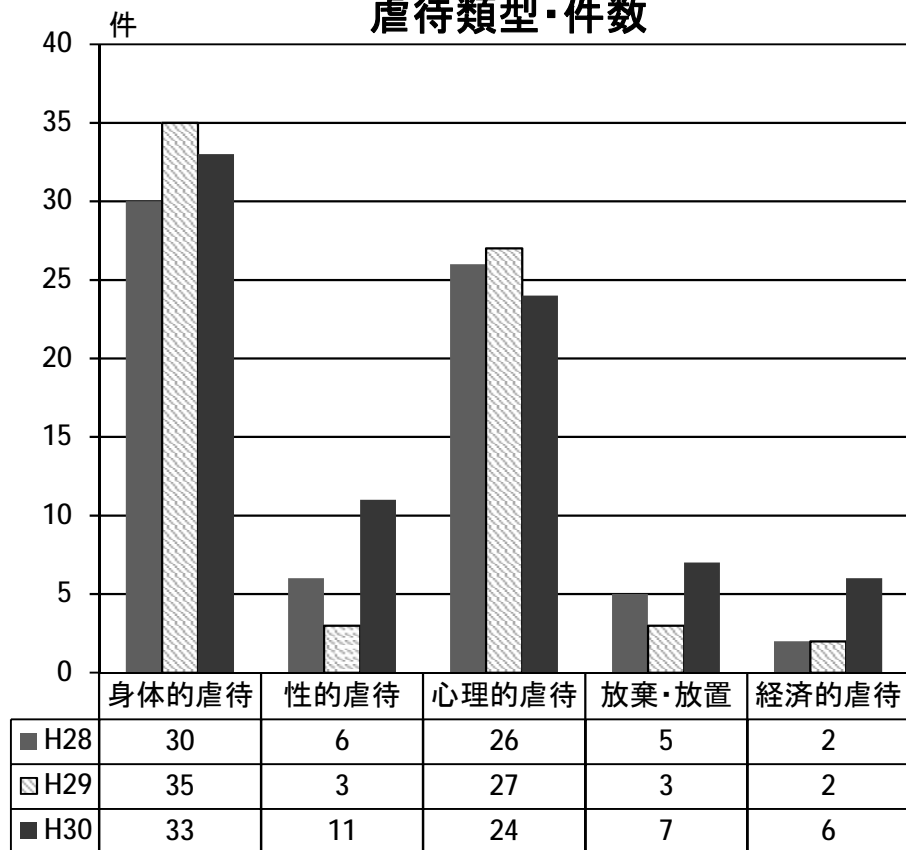
※「相談支援専門員・当該以外の施設従事者等」については、相談支援専門員と当該以外の施設従事者等を合算。

※1：H29年度調査までの項目 ※2：H30年度調査からの項目

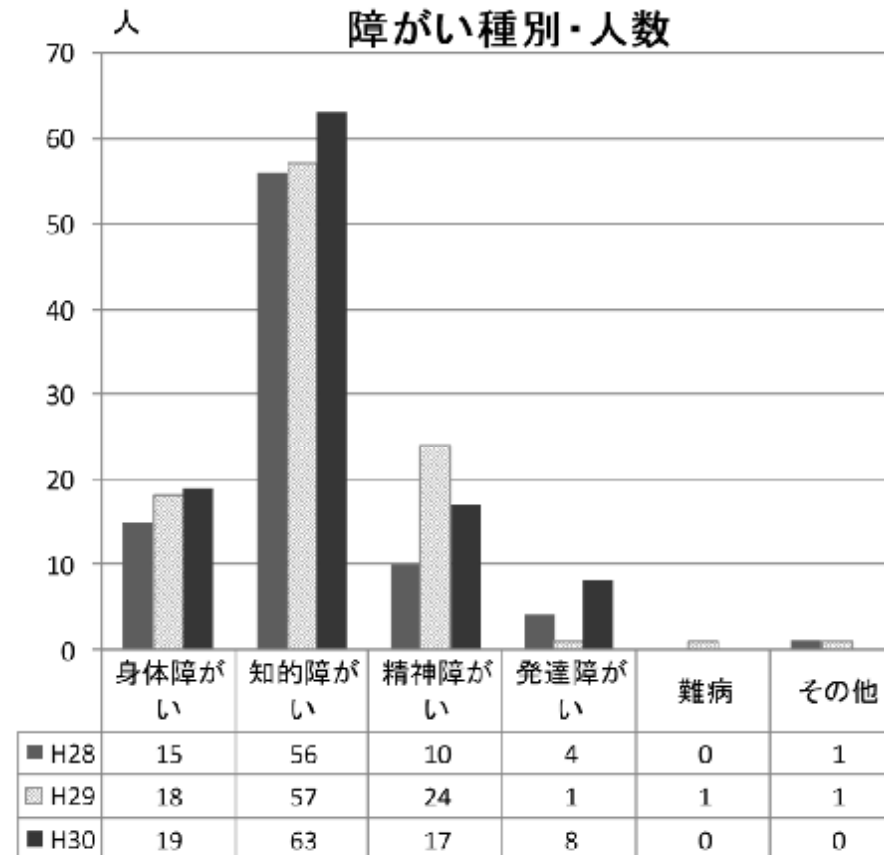
＜施設従事者等による虐待＞

虐待の類型・被虐待者の障がい種別

虐待類型・件数



障がい種別・人数



虐待の程度 (H30)	軽度	中度	重度	合計
件数	47	28	6	81
%	58.0	34.6	7.4	100.0

・H30では、虐待類型では「身体的虐待」が最多で、「性的虐待」が大きく増加。被虐待者の障がい種別では、「知的障がい」が最多で増加傾向。
 ・虐待の程度は府では「軽度」が約6割。(全国の割合も同様の約6割。)

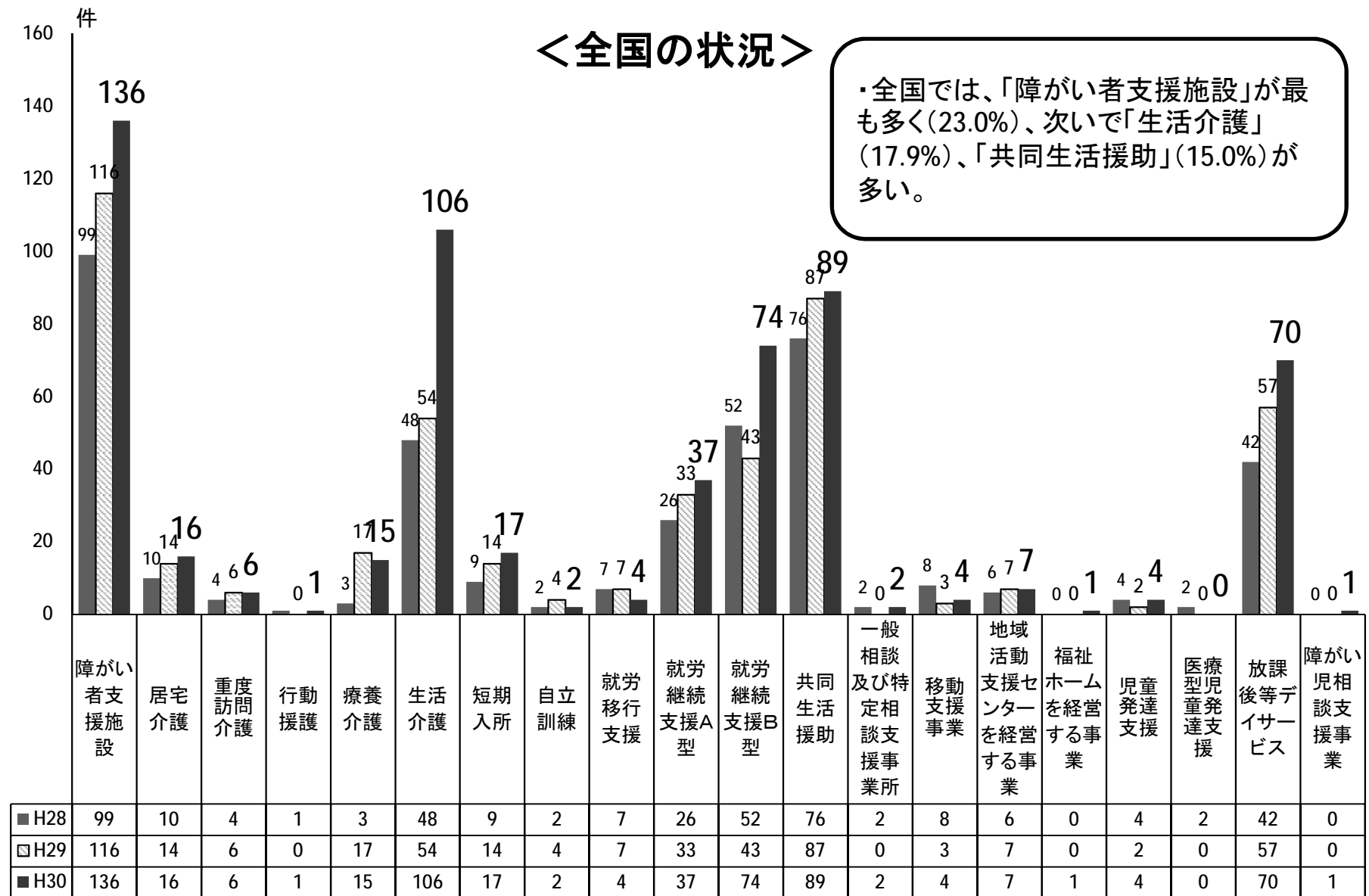
※複数回答有

※虐待類型：虐待認定件数H28年度53件、H29年度59件、H30年度61件の内訳

※障がい種別：被虐待者数H28年度68人、H29年度85人、H30年度85人の内訳

＜施設従事者等による虐待＞

障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待が認められた事業所種別

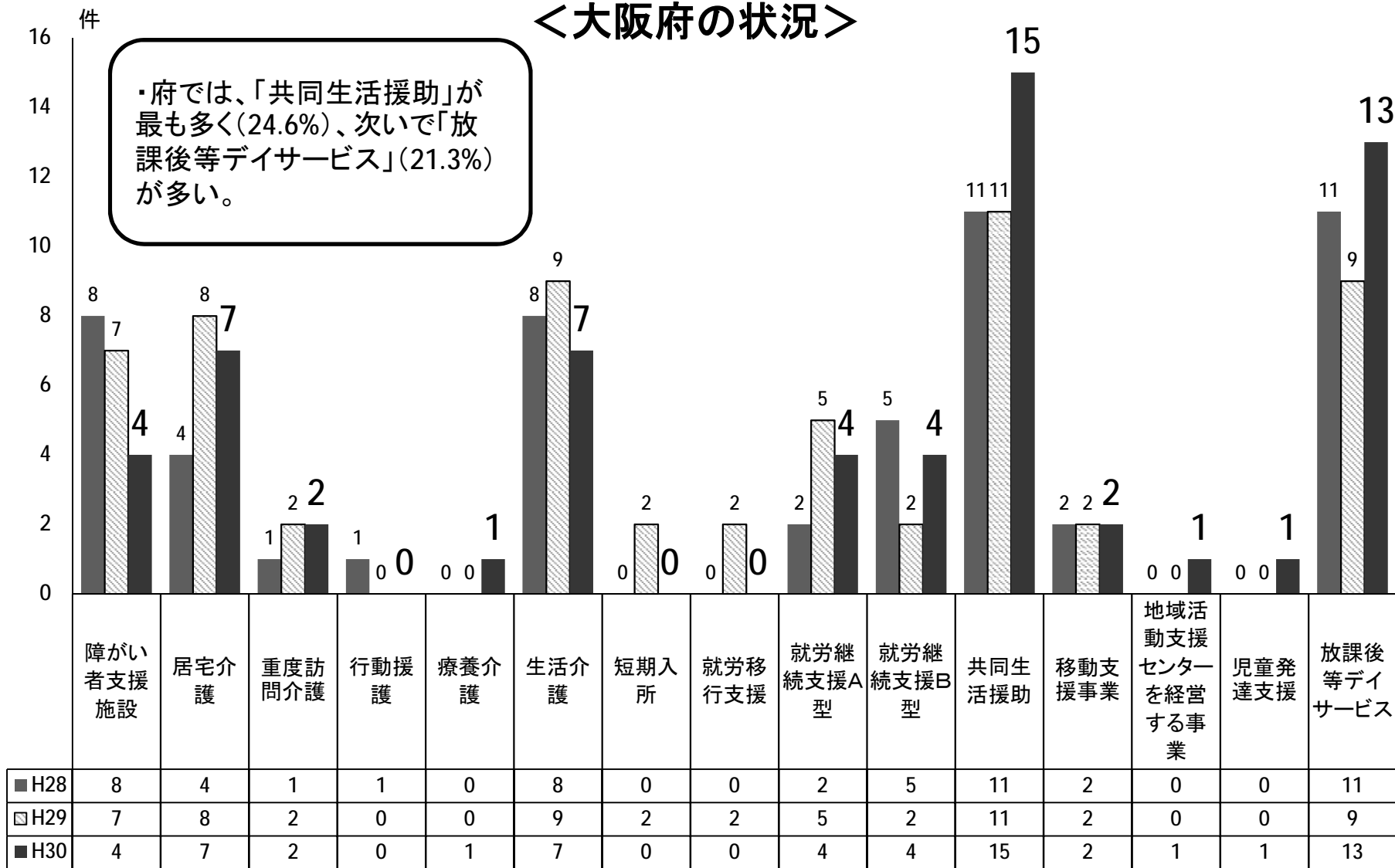


※対象の3か年において、1件も該当がなかったサービス種別は項目から除外

＜施設従事者等による虐待＞

障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待が認められた事業所種別

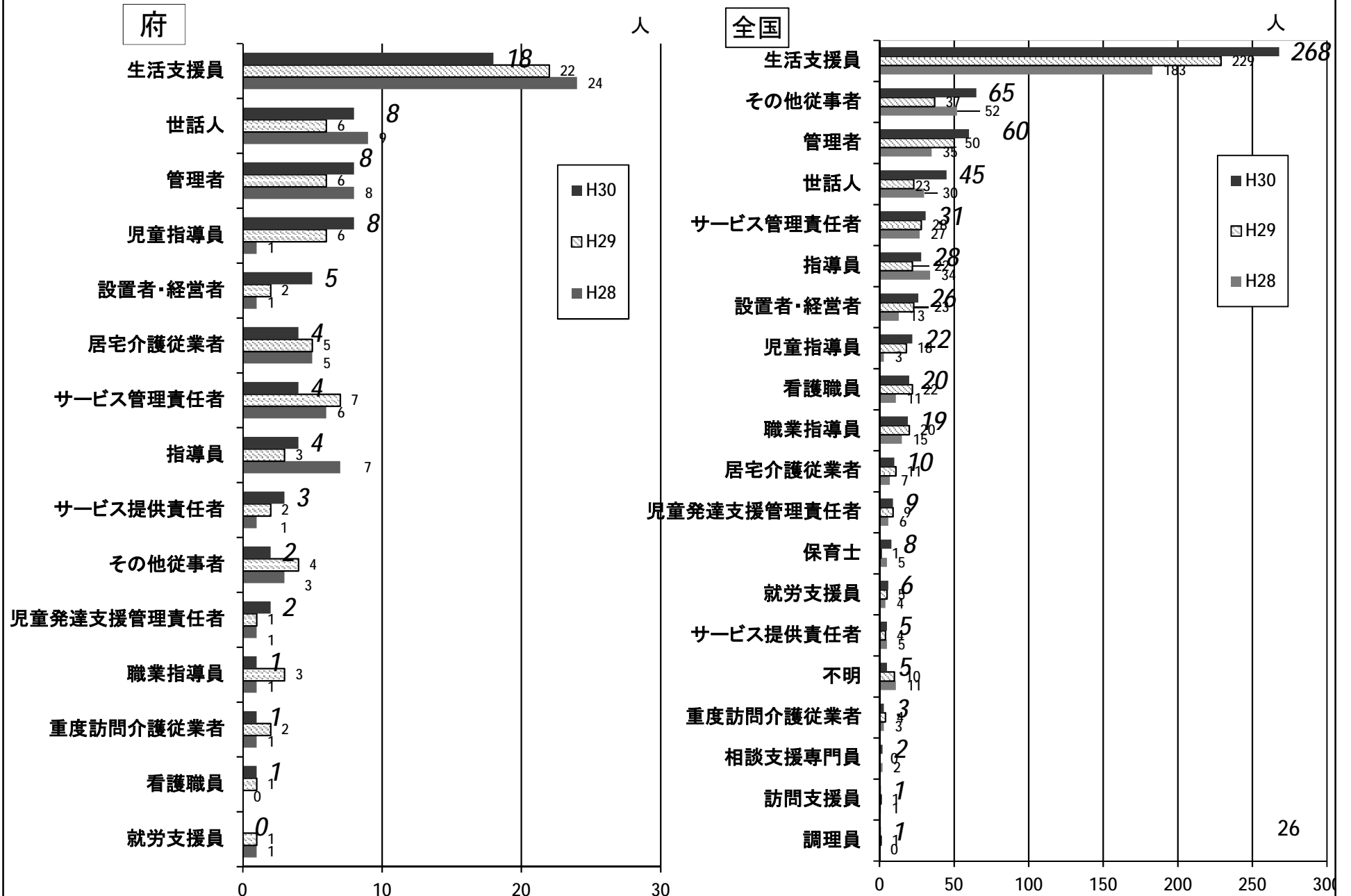
＜大阪府の状況＞



※対象の3か年において、1件も該当がなかったサービス種別は項目から除外

＜施設従事者等による虐待＞

虐待を行った障がい者福祉施設従事者等の職種



クロス集計(虐待類型×サービス種別)

	障害者支援施設	のその園	居宅介護	児童訪問介護	同行介護	行動介護	療養介護	生活介護	短期入所	障害者等包括支援	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	共同生活助	一般相談事業所及び特定相談支援事業所	移動支援	地域活動支援センターを営む事業	福祉ホームを営む事業	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所訪問支援	児童相談支援事業		
身体的虐待	3	0	2	1	0	0	1	6	0	0	0	0	2	1	7	0	1	0	0	1	0	8	0	0	身体的虐待	33
うち身体拘束あり	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	1	0	2	0	0	うち身体拘束あり	11
性的虐待	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	性的虐待	11
心理的虐待	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2	9	0	2	1	0	1	0	4	0	0	心理的虐待	24
放棄、放置(ネグレクト)	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	放棄、放置(ネグレクト)	7
経済的虐待	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	経済的虐待	6
	6	0	7	3	0	0	1	9	0	0	0	0	5	6	21	0	3	1	0	2	0	17	0	0		81

クロス集計(虐待類型×障がい支援区分)

	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし(認定調査を受けていない、又は非該当の場合)	不明	
身体的虐待	0	0	4	2	5	19	15	0	45
うち身体拘束あり	0	0	2	2	3	7	9	0	23
性的虐待	0	2	2	1	0	2	6	0	13
心理的虐待	0	1	3	6	5	8	8	0	31
放棄、放置(ネグレクト)	0	0	2	2	3	5	2	0	14
経済的虐待	0	0	3	3	4	5	1	0	16
	0	3	14	14	17	39	32	0	119

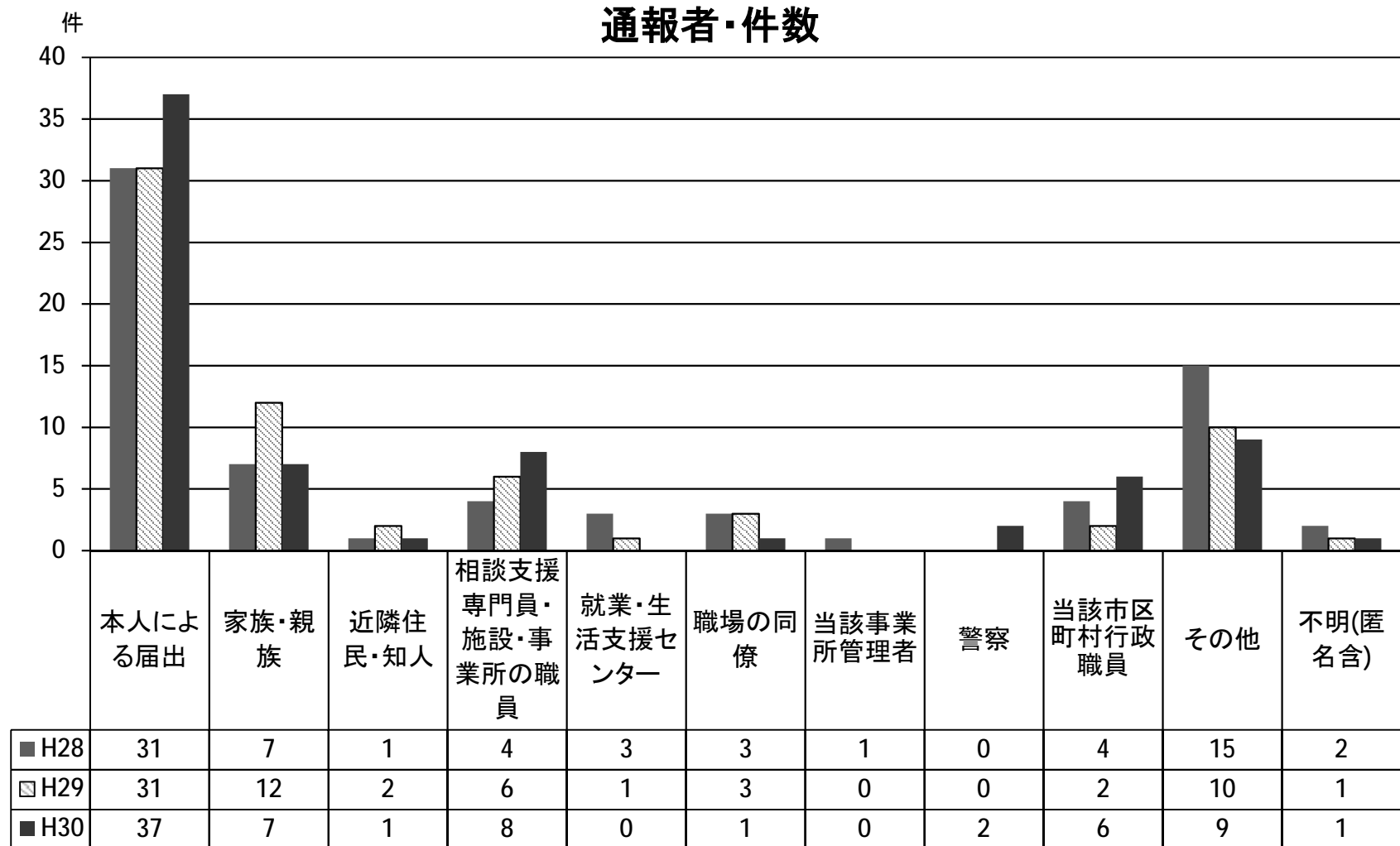
クロス集計(虐待類型×強度行動障がい)

	強い行動障害がある(認定調査を受けていないを含む)	行動障害がある	行動障害がない	行動障害の有無が不明	
身体的虐待	18	15	10	2	45
うち身体拘束あり	11	8	2	2	23
性的虐待	1	4	8	0	13
心理的虐待	11	6	12	2	31
放棄、放置(ネグレクト)	7	4	1	2	14
経済的虐待	6	5	5	0	16
	43	34	36	6	119

使用者による虐待について

<使用者による虐待>

通報・届出・相談者の内訳



※複数回答有

※通報件数：H28年度67件、H29年度67件、H30年度69件

平成30年度「大阪労働局における使用者による障がい者の虐待状況等について」

- 大阪労働局に寄せられた使用者による障がい者虐待の通報・届出のあった事業所は、136事業所。
- 内、労働関係法令に基づき調査等を行い、使用者による障がい者虐待が認められた事業所は、47事業所。

(1) 使用者による障がい者虐待が認められた事業所・事業所の業種

	製造業	医療福祉	卸売	建設	サービス業	農業・林業	学術・研究	不明	合計
事業所数	11	20	3	1	7	1	1	3	47
%	23.4	42.6	6.4	2.1	14.9	2.1	2.1	6.4	100.0

(2) 被虐待者の障がい種別

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他	不明	合計
人数	9	45	17	3	1	5	80
%	11.5	57.7	21.8	3.8	1.3	6.4	-

(3) 虐待の類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放置等	経済的虐待	合計
件数	7	1	4	0	38	50
%	14.9	2.1	8.5	0.0	80.9	-

平成30年度大阪府の障がい者虐待対応状況の傾向 ＜まとめ＞

●養護者虐待

- 通報:「警察」の割合が856人(70.8%)と最も多く、次いで「施設・事業所の職員」が92人(7.6%)。
- 虐待類型:「身体的虐待」が100件(60.2%)と最も多く、次いで「心理的虐待」が48件(28.9%)。
- 被虐待者の障がい種別:「知的障がい」が89人(53.6%)と最も多く、次いで「精神障がい」が70人(42.2%)。
- 被虐待者からみた虐待者の続柄は、「母」が51人(28.0%)と最も多く、次いで「父」が41人(22.5%)、「夫」が32人(17.6%)。

●施設従事者虐待

- 通報:当該施設・事業所の設置者・管理者、職員、元職員を合わせた、施設・事業所関係者からの通報の、通報件数全体に占める割合は約3割。
- 虐待類型:「身体的虐待」が33件(54.1%)、「心理的虐待」が24件(39.3%)。

●使用者虐待

- 通報:「本人による届出」が37件(53.6%)と最も多い。通報計69件のうち、虐待の疑いがあるとして、大阪府より大阪労働局へ報告したのは40件(事業所)。